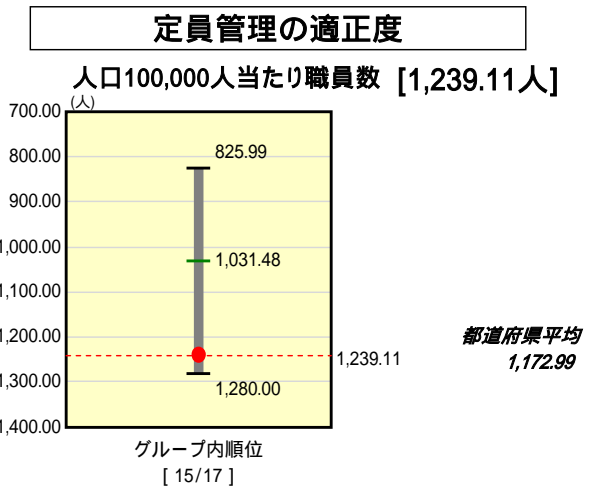
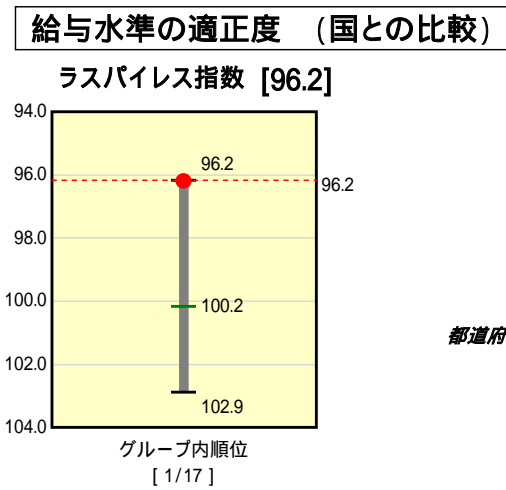
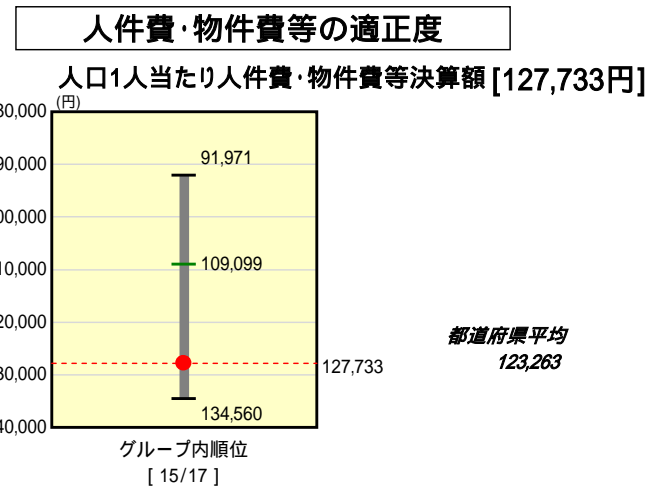
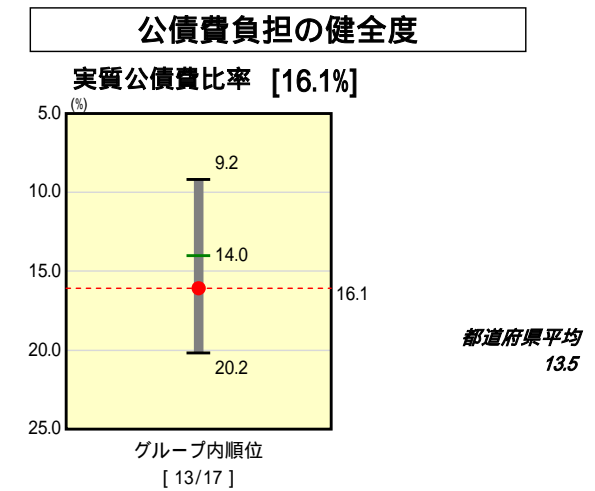
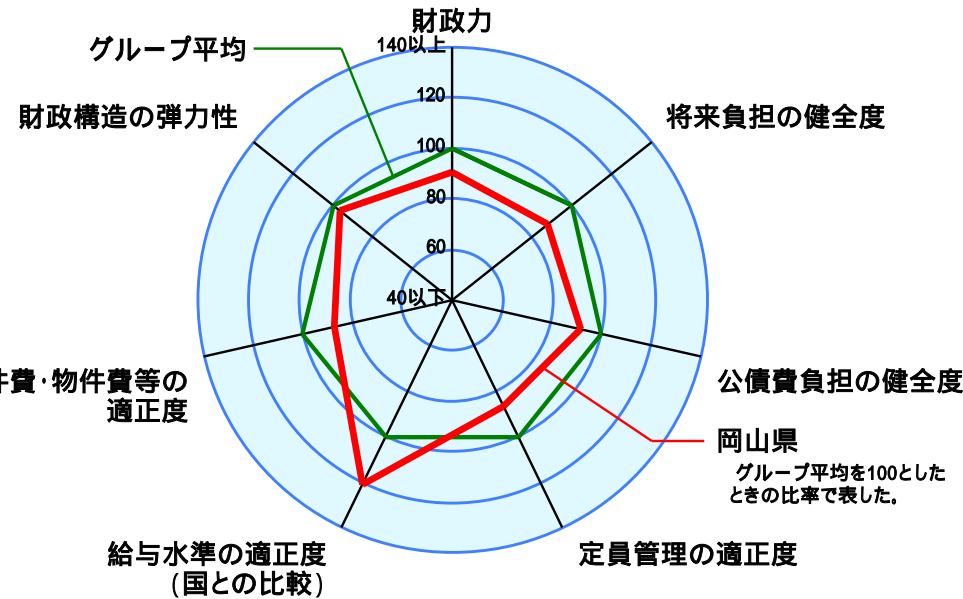
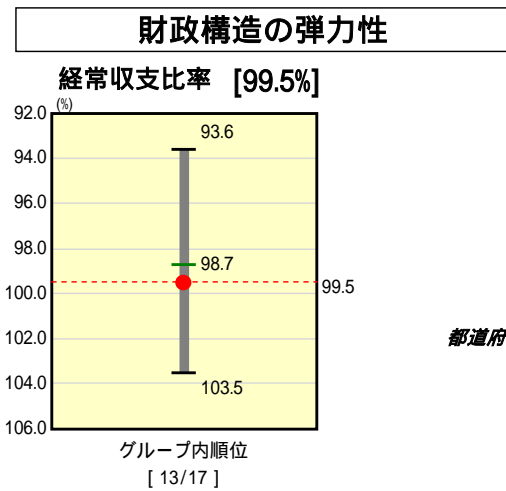
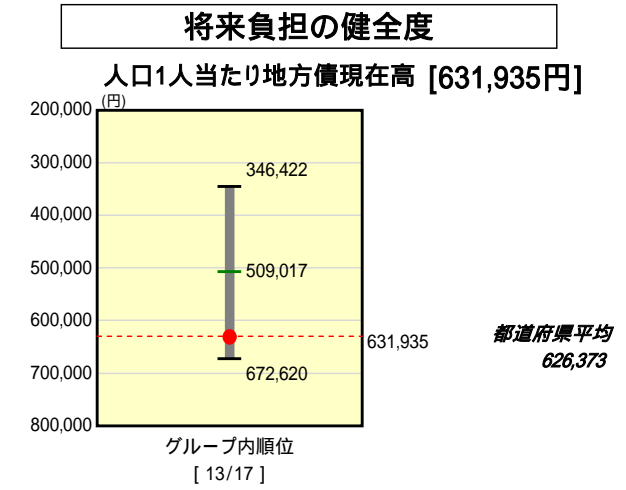
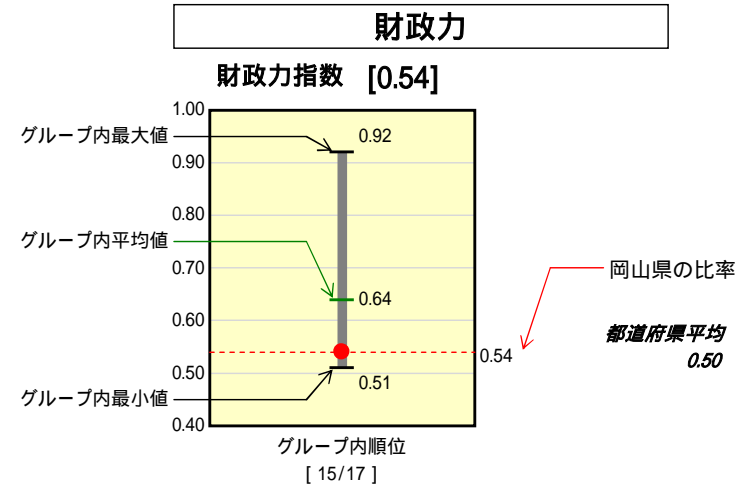


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県

グループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)



グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
ラスパイレス指数及び人口100,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

別紙のとおり

分析欄

財政力指数 : 19年度は、税収が増加したものの、地方譲与税が大幅に減少したが、17年度に税収が大きく増加したこと等により、前年度より大きく増加した(+0.05)。

経常収支比率 : 19年度は、税収が増加したものの、地方譲与税が大幅に減少した結果、分母が縮小し、また、分子となる経常的歳出についても、公債費が減少する一方で、社会保障関係経費が増加したこと等から、前年度から1.7ポイント悪化し、99.5となっている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 本県では、行財政改革による定員削減や独自の給与カットにより人件費の抑制に努めているものの、人口1人当たりで見ると、人件費・物件費等を合わせた額は、平均より高い値となっている。

ラスパイレス指数 : 16年度から職員の給与カット(平均3%)を実施しており、全国的にも低い水準である。

人口10万人当たり職員数 : 警察官の増員により、人口10万人当たりの職員数は微増となっているが、総数では約400人の純減となっている。

実質公債費比率 : 過去の積極的な基盤整備事業や国の経済対策に合わせた公共事業の拡大の影響などにより、公債費が財政規模に比べて大きくなっており、グループ内で13位、全国でも下位となっている。しかし、これまでの行革努力の効果により指標は改善の傾向にあり、21年度には14.8まで低下する見込みとなっている。

人口1人当たりの地方債現在高 : 昨年度と比べて微増となっている(+8,238円/人)が、行財政改革により起債の発行を抑制する中で、後年度地方交付税により全額措置される臨時財政対策債を除いた額では減少している。

<今後の取組について>

20年12月に策定した「岡山県行財政構造改革大綱2008」に基づき、「5つの目標」として掲げた「収入にあわせた予算を組みます」、「県債残高をこれ以上増やしません」など、持続可能な財政構造の確立に向けた取組を着実に進めるとともに、職員数の純減目標(20年4月現在の総定員に対して、25年4月までに1,233人の純減)の達成を目指し、引き続き職員数の純減を図る。